

# 令和6年度 学校教育自己診断 中学校（共通項目）

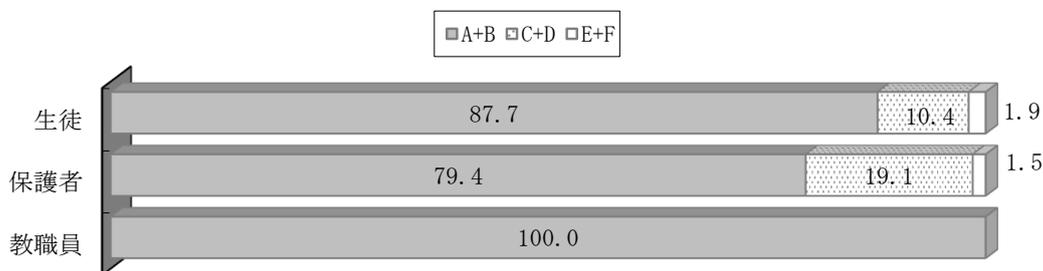
## 1. 学校の生活について

生徒 学校へ行くことが楽しい。

保護者 子どもは、学校へ行くことを楽しみにしている。

教職員 学校では、生徒がいきいきとした学校生活を送れるよう、学校全体で取り組んでいる。

A:よくあてはまる B:ややあてはまる C:あまりあてはまらない D:まったくあてはまらない E:わからない F:無回答



### 〔分析〕

肯定的回答割合前年度比:生徒+3.3%、保護者+2.0%、教職員+4.6%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒、保護者及び教職員で微増した。

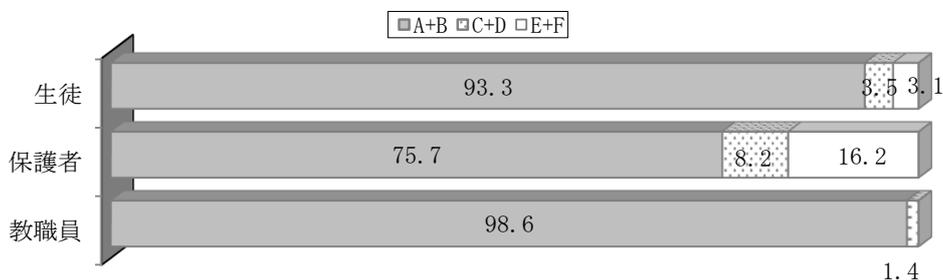
この設問については、すべての回答者において肯定的回答割合100%を目指すことが望まれる。生徒に目を向けると、40人の学級であれば約4人が学校に行くことが楽しくない、と返答していることを踏まえ、引き続き生徒主体の学校運営について取り組み、成果を保護者や地域に周知していくことが求められている。

## 2. 「確かな学力」の育成について

生徒 先生は、生徒が自ら進んで学ぶことができる授業を行っている。

保護者 学校は、生徒が進んで学習に取り組むよう授業を工夫している。

教職員 学校では、生徒が主体的に学ぶことのできる授業づくりを推進している。



### 〔分析〕

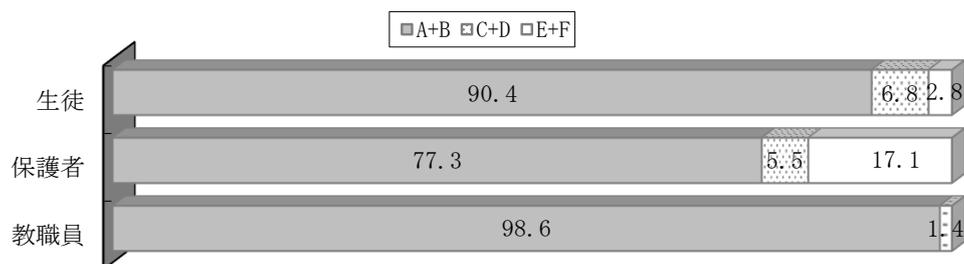
肯定的回答割合前年度比:生徒-0.8%、保護者+3.1%、教職員+1.7%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒で微減、保護者及び教職員では微増した。

生徒及び教職員については、近年高い肯定的回答割合となっているが、保護者に対しては「わからない・無回答」が約16%となっており、学校で行われている取組が家庭等に浸透していない現状が伺える。引き続き即時性の高いホームページ等での情報発信に努めることや、学習指導要領に定められた三つの観点をバランスよく見取る不断の授業改善について、引き続き取り組む必要がある。

### 3. ICTの活用について

生徒 一人一台端末(タブレット)を活用した授業は、わかりやすい。  
 保護者 学校は、ICT機器(コンピュータやプロジェクター等)を使ったわかりやすい授業を行っている。  
 教職員 学校では、ICT機器(コンピュータやプロジェクター等)を使ったわかりやすい授業を行っている。



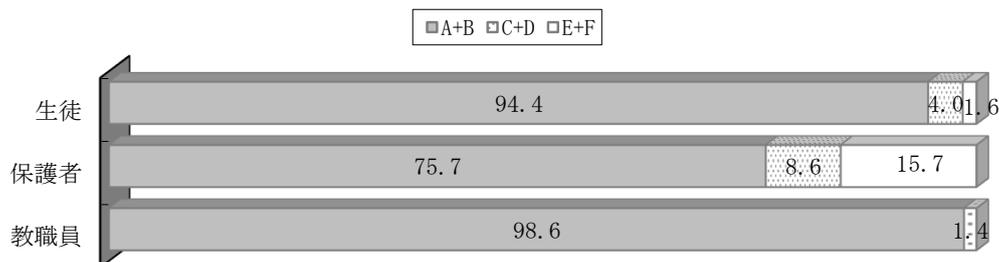
#### [分析]

肯定的回答割合前年度比:生徒+3.8%、保護者-5.8%、教職員-1.4%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒では微増、保護者及び教職員では微減した。  
 生徒及び教職員では高い肯定的回答割合を維持できているが、保護者における「わからない・無回答」の割合が前年度と比較してほぼ倍増している。1人1台端末については、学校における教育活動での活用が推進されているところであるが、端末の持ち帰りによって自学自習を行うことや、生徒自らが複数の手段の中から端末の活用場面を自己選択することなど、個別最適な学びの実現に向けてさらなる研究が必要である。

### 4. 成績・評価について

生徒 学校が出す学習の成績・評価について、納得できる。  
 保護者 学校は、子どもの学力や学習状況に対する評価基準を、適切に提示している。  
 教職員 学校は、生徒・保護者にわかりやすく、適切な評価基準を提示している。



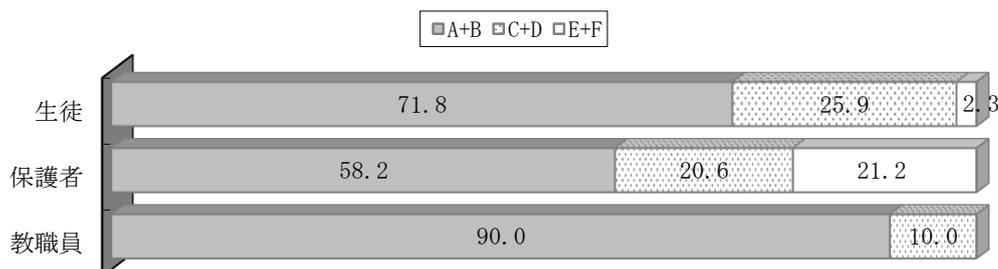
#### [分析]

肯定的回答割合前年度比:生徒+1.1%、保護者+1.7%、教職員+0.1%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒、保護者及び教職員で微増した。  
 中学校における成績は、生徒の進路に直結する重要なものであると同時に、教職員にとっては普段の指導について振り返ることのできる重要な資料でもある。教職員は明確な評価基準を設定するとともに、生徒及び保護者とその詳細について共有することが大切であり、否定的回答や「わからない・無回答」の割合をいかに減らしていくかが、今後も必要となる。

## 5. 自学自習について

生徒 自分から計画的に学習(宿題、予習・復習、自主学習など)している。  
 保護者 学校は、自学自習力の育成を推進している。  
 教職員 自学自習力育成のため、学校全体で取り組んでいる。



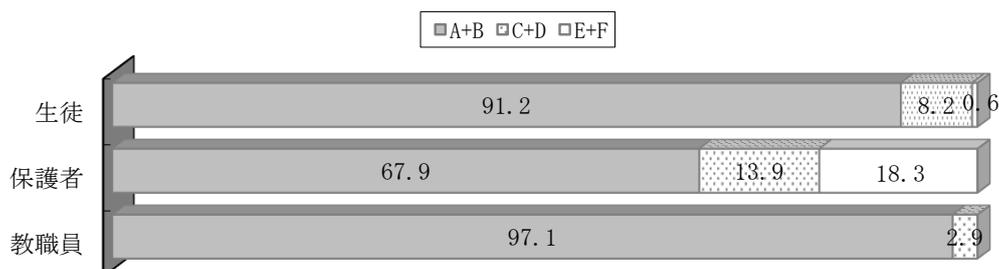
### 【分析】

肯定的回答割合前年度比:生徒-1.9%、保護者-2.1%、教職員-5.4%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒、保護者及び教職員で肯定的回答の割合が微減した。教職員が生徒一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、生徒自身が学習が最適となるように調整する「学習の個性化」が、学習指導要領でも求められている。一人一台端末の活用等、生徒自らが学習に必然性を感じるような環境設定に加え、様々な媒体で学習に取り組むことができるよう、手段を講じていくことが必要である。

## 6. 読書活動の推進について

生徒 学校では、朝読書など、読書活動に積極的に取り組んでいる。  
 保護者 学校では、読書活動に積極的に取り組んでいる。  
 教職員 学校では、読書活動に積極的に取り組んでいる。



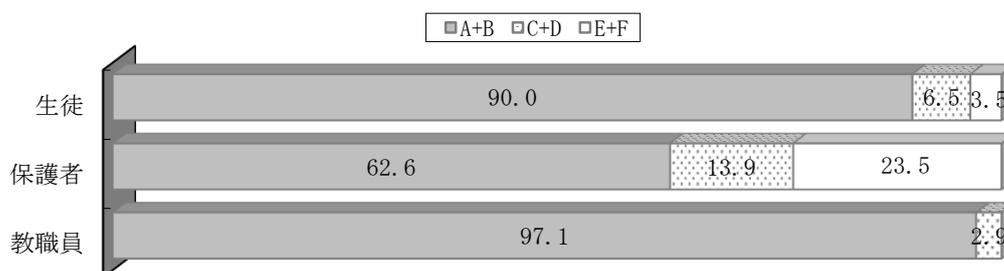
### 【分析】

肯定的回答割合前年度比:生徒-0.6%、保護者-5.3%、教職員+0.2%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒及び保護者では微減し、教職員では微増した。読書活動においては、本が身の周りにあるなど、環境整備に取り組むことが重要である。各中学校に配置している学校図書館司書や、生徒会における図書委員等を中心に、本に親しむ環境づくりを進めるとともに、学校図書館の学習センター・情報センターとしての役割についても、整備や充実を進める必要がある。

## 7. キャリア教育について

生徒 授業や様々な学校での活動の中で、自分の生き方(自分らしさ、他の人や社会とのかかわり、進路など)について、考える機会がある。  
 保護者 学校は、学年に応じて、それぞれの生き方(卒業後の進路を含む)について、考えられるような指導(キャリア教育)を行っている。  
 教職員 学校では、生徒が自己の生き方を見つけられるよう、各学年に応じた系統的なキャリア教育を行っている。



### 〔分析〕

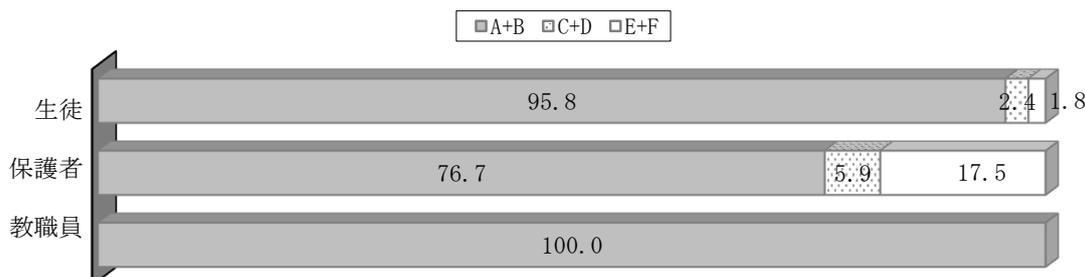
肯定的回答割合前年度比:生徒+1.5%、保護者+6.3%、教職員+1.7%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒、保護者及び教職員で微増した。

また、前年度と比較して保護者の否定的回答割合が約6%減少した。キャリアパスポート等の様々な手段を用い、中学校で行われるキャリア教育について周知を図った結果であると分析できる。ただ、依然として約40%の保護者がキャリア教育について否定的回答及び「わからない・無回答」と返答していることを踏まえ、地域と協働した職業に関する学習機会を推進する等の取組が必要である。

## 8. 「心の教育」や規範意識の育成について

生徒 学校では、お互いの違いを認め合う人権の大切さや社会のルールについて学ぶことができる。  
 保護者 学校では、お互いの違いを認め合う人権の大切さや社会のルール等について学ぶ機会を設けている。  
 教職員 学校では、お互いの違いを認め合う人権の大切さや社会のルール等について指導している。



### 〔分析〕

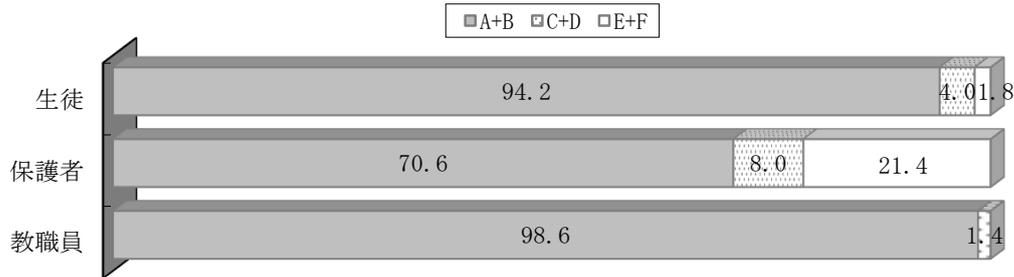
肯定的回答割合前年度比:生徒+2.2%、保護者-1.3%、教職員+3.1%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒、教職員では微増、保護者では微減した。

教職員の肯定的回答割合が100%となったが、今後も各中学校で行われる全ての教育活動の基盤として人権教育が位置付けられていること、互いを認め合い、他者を受容できる関係が学習環境においても重要であることを意識していく必要がある。また、保護者においても学校での日々の様子を発信する際に、引き続き人権教育の取り組みについて触れること等が重要である。

## 9. いじめ防止・対応について

生徒 学校は、いじめ防止の取組について学ぶことができる。  
 保護者 学校は、いじめ防止・対応について学ぶ機会がある。  
 教職員 学校は、いじめ防止・対応の取組を組織的に行っている。



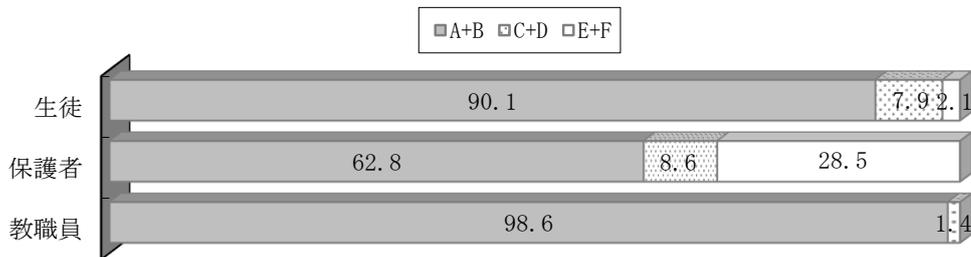
### 〔分析〕

肯定的回答割合前年度比:生徒-0.5%、保護者-8.8%、教職員+1.7%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒では微減し、保護者では減少したが、教職員では微増した。前年度に引き続き、生徒及び教職員では約9割の肯定的回答割合であり、各中学校が生徒と進めてきたいじめ防止の取組みが一定の成果を出していると分析できる。しかしながら、前年度と比較して保護者の否定的回答及び「わからない・無回答」の割合が増加したことについては、引き続き授業参観時を活用する等して、積極的な周知に努める必要がある。

## 10. 「食の教育」について

生徒 学校では、「食」の大切さについて、考える機会がある。(生徒)  
 保護者 学校では、「食育」についての取組を推進している。(保護者)  
 教職員 学校では、「食育」についての取組を組織的に行っている。(教職員)



### 〔分析〕

肯定的回答割合前年度比:生徒-1.4%、保護者-4.7%、教職員-1.4%

前年度と比較して、肯定的回答の割合が生徒、保護者及び教職員で微減した。前年度に引き続き、高い肯定的回答割合であった要因として、各中学校で食育だより等を活用し、食育についての取り組みを推進した結果が表れていると分析できる。今後は栄養教諭等が参画し、カリキュラム・マネジメントの考えを取り入れ、学級担任や教科担当と協働した食育授業を積極的に展開するとともに、その成果を広く地域に周知していくことが求められている。